

(新) 次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業

(らくらくCO2削減・節電事業) <要望枠>

300百万円(0百万円)

地球環境局地球温暖化対策課

1. 事業の概要

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、一部原子力発電所の稼働停止により、温室効果ガスの排出量削減にも影響を及ぼしている。また、電力需給のひっ迫状況が深刻・長期化することが想定される中、需要側において、負担なく継続できる省エネの取組が必要となっている。

しかしながら、現在、電力会社が導入しつつあるスマートメーターでは、遠隔検針機能のみであり、需要側のCO2削減・節電とは直接結びつかない。

そこで、CO2削減・節電が困難な民生部門において、個別機器の管理・遠隔制御が可能な次世代型のスマートメーター及びモニターを導入することで、見える化、制御及びインセンティブ効果による施策の検証を行う。

2. 事業計画

(1) 家庭部門における電力需要制御実証事業

家庭に対して、次世代型のスマートメーター及びモニターによる電力需要制御システムの構築及び実証を行い、家庭の受容性に関する調査を行い、負担なく継続的な省エネを実施するための制御の要件、及び効果的なインセンティブ施策の検討を行う。

(2) 業務部門における電力需要制御導入実証事業

ビル等向けのエネルギー制御システムの導入支援を行い、社会的な削減ポテンシャル及び誘導施策を検討する。

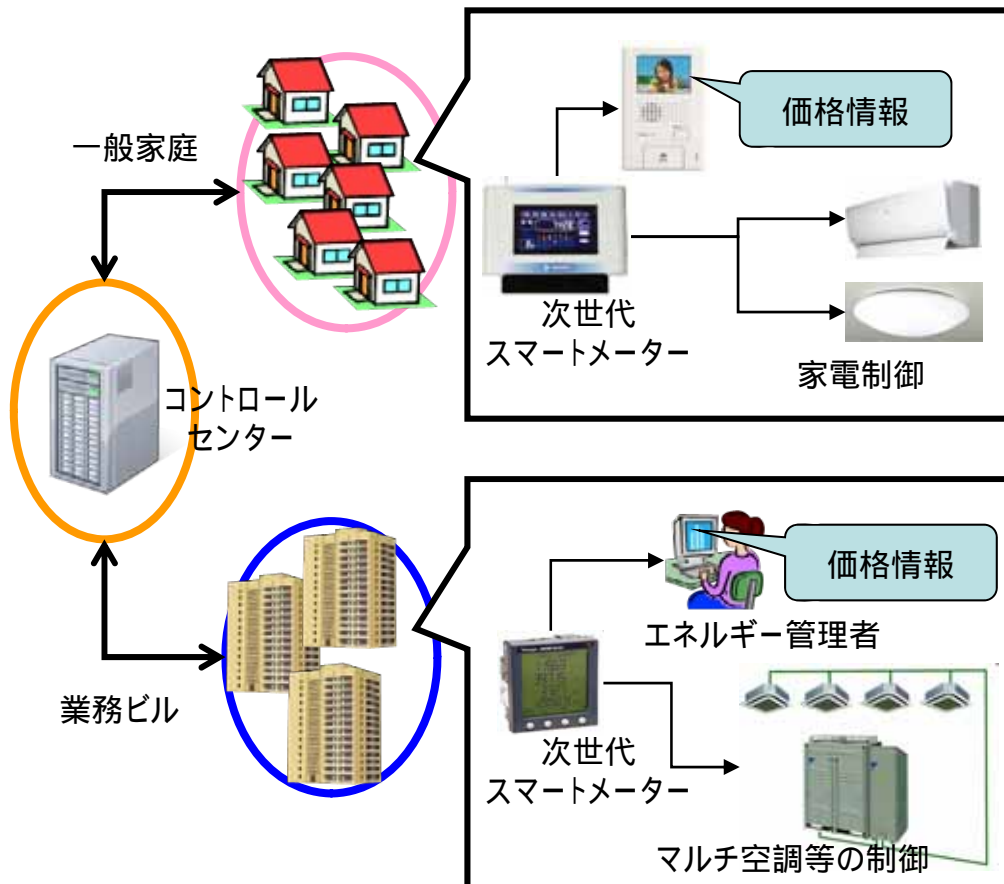
3. 施策の効果

- ・ 家庭に対して負担なく、より効果的なエネルギー制御方策の確立
- ・ ビル等におけるピーク電力及び電力量の削減
- ・ 本事業を通じた次世代型のスマートメーター及びモニターの市場創出による価格低下と機能改善

次世代スマートメーターによる需要側対策促進事業

～ らくらくCO2削減・節電事業 ～

- 東日本大震災に起因する電力需給のひっ迫状況が長期化することが予想され、需要側においても負担なく継続できる省エネの取組が必要となっている。
- 一方、電力供給側で導入が進みつつあるスマートメーターは、遠隔検針機能が中心であり、需要側のCO2削減・節電に直接的に働きかけるものではない。
- そこで、一層のCO2削減・節電が求められるものの、その徹底実施が容易ではない民生部門において、個別機器の管理、遠隔制御が可能な次世代のスマートメーター及びモニターを導入することによる「見える化」、インセンティブ効果及び自動機器制御を用いた施策の効果を検証する。



(1) 家庭部門における電力需要制御実証事業

家庭に対して、次世代型のスマートメーター及びモニターにより、電力需要制御システムの構築及び実証を行い、家庭の受容性に関する調査を行い、負担なく継続的な省エネを実施するための制御の要件、及び効果的なインセンティブ施策の検討を行う。

(2) 業務部門における電力需要制御導入実証事業

ビル等向けのエネルギー制御システムの導入支援を行う。

負担ない需要側の省エネの取組を促進